

県内短観(14年12月調査)のポイント

1. 業況判断

- 県内企業の足もと12月の業況判断をみると、製造業では、海外からの受注の減少（電気機械）が顕現化したものの、既往のリストラ（輸送用機械）や新製品の開発・新規取引先の獲得（食料品、木材木製品、窯業土石）の効果などから、全体では **21%ポイント**と前回9月調査（26%ポイント）に比べ**5%ポイント改善**し、年初来4期連続の上昇となった。因みに、主力の電気機械については、6%ポイントと前回調査（13%ポイント）に続いてプラスを維持したが、平成13年12月調査以来4期振りに低下した。

これに対して、非製造業では、**44%ポイント**と前回調査（44%ポイント）と**同水準**となり、昨年6月調査以降7期連続で後退傾向を示した。

この結果、全産業では、**30%ポイント**と前回調査（32%ポイント）に比べ僅かながら**改善**し、製造業と同様、4期連続で緩慢ながら上昇した。

一方、先行き来年3月にかけては、非製造業が引き続き低水準横ばいを予想しているのに対し、製造業では海外経済の不透明感の強まりや受注の減少から電気機械を中心に多くの業種で大幅な悪化を見込んでおり、全産業では **41%ポイント**と大きく下振れる見通しとなっている。

2. 売上・収益計画

- 14年度の売上・収益計画をみると、製造業では、主力電気機械を中心とする輸出の増加やリストラ進展による人件費削減効果に支えられ、**小幅増収(+2.5%)・大幅増益(大幅黒字転化)**の計画を維持している。ただ、米国景気の先行き不透明感の強まりに伴う輸出の減少懸念（電気機械）や受注の不振（食料品、非鉄金属、木材・木製品）などから、下期の経常利益が前回9月調査に比べ大幅に下方修正（修正率：-14.5%）されたため、通期でも若干の下方修正（修正率：-1.3%）となった。なお、影響度の大きい電気機械を除いたべ-ス（製造業-電気機械）では、通期で減収（3.5%）・減益（1.0%）の厳しい予測となっている。

一方、非製造業では、運輸・倉庫が増収・増益を見込んでいるものの、建設が公共工事の減少に伴い、大幅な減収・減益を予想していることから、全体としては、小幅ながら**減収(1.2%)・減益(0.8%)**の慎重な計画となっている。ただし、運輸・倉庫（取

引先拡大)、建設(コスト削減努力)での下期経常利益の上振れを主因に、通期でも上方修正(修正率:+4.2%)となった。

この結果、**全産業**では、製造業の下期収益の下振れが多少響いたが、依然として**小幅増収(+1.2%)・大幅増益(+137.4%)**を予想している。

3. 設備投資計画

- **14年度の設備投資計画**をみると、**製造業**では、先行き不透明感の強まりから、主力の電気機械(IT関連)が国内工場の再編・統合に係る投資額を削減したほか、一般機械、窯業・土石、金属製品、非鉄金属など殆どの業種で新規投資を抑制しており、低水準であった前年度を更に2割方下回る計画(**22.9%**)に止まっている。因みに、影響度の大きい電気機械を除いたベ-ス(製造業-電気機械)でみると、一部食料品(生産設備更新)に上積みの動きもあるが、総じて下期に先送り(上期減額修正、下期増額修正)する先が多く、前年度を3割方下回る減少計画(**26.9%**)となっている。

また、**非製造業**でも、小売(新規出店用地取得)を中心にかなり増額修正(修正率:+8.3%)されたものの、建設や運輸・倉庫が大幅に落ち込んでいることから、前年度を3割方下回る計画(**27.1%**)に止まっている。

この結果、**全産業**では僅かに増額修正(修正率:+0.5%)されたが、通期では前年度を2割方下回る3年連続の大幅減少計画(**23.6%**)となった。

4. 雇用人員判断

- 県内企業の足もと**12月の雇用人員判断**をみると、製造業では24%ポイントと、人員リストラの進展等を背景に過剰感がかなり後退した前回調査と同水準となったのに対し、非製造業が人員抑制に努めたことから、32%ポイントと過去最悪の水準であった前回調査(36%ポイント)に比べ小幅の改善を示した。この結果、**全産業**では**27%ポイント**と、過去最悪の水準を記録した3月調査(43%ポイント)の後、3期連続で**改善**した

もっとも、**先行き来年3月**にかけては、非製造業が横ばいを予想しているのに対し、製造業では輸出関連業種(電気機械、輸送用機械)を中心に再び人員過剰感が強まると見込んでいることから、**全産業**では**28%ポイント**と幾分慎重な見方になっている。

以 上